

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第26期) 至 平成25年3月31日

株式会社もしもしホットライン

東京都渋谷区代々木二丁目6番5号

(E05014)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第26期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ももしもホットライン
【英訳名】	MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹野 秀昭 東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03（5351）7200（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐々木 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー16階
【電話番号】	03（5351）7200（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐々木 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社ももしもホットライン 中部支店 （愛知県名古屋市西区牛島町6番1号） 株式会社ももしもホットライン 関西支社 （大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	70,519,245	77,101,497	82,218,282	98,071,885	100,484,630
経常利益 (千円)	8,830,142	8,340,997	7,053,842	9,216,050	13,387,682
当期純利益 (千円)	5,081,468	4,754,576	3,809,421	5,087,306	7,865,138
包括利益 (千円)	—	—	3,761,967	5,056,446	7,886,670
純資産額 (千円)	29,346,413	32,403,611	34,057,636	37,149,802	41,571,169
総資産額 (千円)	38,391,681	42,626,995	46,569,830	51,671,351	55,956,497
1株当たり純資産額 (円)	852.32	940.87	494.15	539.02	601.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	147.10	138.07	55.29	73.81	114.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	146.72	137.98	55.27	73.81	—
自己資本比率 (%)	76.4	76.0	73.1	71.9	74.1
自己資本利益率 (%)	18.3	15.4	11.5	14.3	20.0
株価収益率 (倍)	11.9	12.9	14.0	11.2	11.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,131,135	5,659,314	3,305,276	8,631,881	11,885,362
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△829,323	1,527,410	△3,480,571	△428,416	△2,696,112
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,845,330	△1,746,425	△2,129,590	△2,005,747	△3,519,861
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,708,801	13,149,101	10,844,215	17,041,932	22,711,320
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	794 (15,881)	803 (16,201)	985 (17,848)	966 (17,770)	985 (16,062)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成23年10月1日付にて普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	60,850,076	65,137,053	66,757,296	80,710,941	85,348,261
経常利益 (千円)	7,762,858	7,828,377	6,787,739	8,455,525	13,701,844
当期純利益 (千円)	4,470,661	4,524,330	3,769,916	4,784,463	7,967,603
資本金 (千円)	998,256	998,256	998,256	998,256	998,256
発行済株式総数 (株)	34,751,520	34,751,520	34,751,520	69,503,040	69,503,040
純資産額 (千円)	25,755,220	28,577,636	30,201,340	32,993,086	37,409,260
総資産額 (千円)	33,255,460	37,476,832	39,833,592	44,201,528	49,010,914
1株当たり純資産額 (円)	748.02	829.78	438.20	478.71	542.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	53.00 (22.00)	56.00 (20.00)	56.00 (26.00)	51.00 (27.00)	58.00 (28.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	129.42	131.38	54.72	69.42	115.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	129.09	131.30	54.69	69.42	—
自己資本比率 (%)	77.4	76.3	75.8	74.6	76.3
自己資本利益率 (%)	18.3	16.7	12.8	15.1	22.6
株価収益率 (倍)	13.5	13.6	14.2	11.9	11.5
配当性向 (%)	41.0	42.6	51.2	54.0	50.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	630 (12,189)	627 (12,523)	641 (12,433)	651 (12,469)	647 (11,945)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成23年10月1日付にて普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第25期の1株当たり配当額は、平成23年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を2株とする株式分割を行ったため、中間配当を株式分割前の配当額である27円00銭、期末配当を株式分割後の配当額である24円00銭（株式分割前では48円00銭）とし、年間配当額は単純合計額である51円00銭として記載しております。

4. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和62年6月	東京都文京区関口において株式会社ももしもホットライン設立。
昭和62年8月	営業及びオペレーション業務開始。
12月	大阪支店を開設。
昭和63年6月	電話オペレーションに連動したデータエントリー業務開始。
平成元年1月	調査業務開始。
12月	名古屋支店を開設。
平成4年4月	福岡支店を開設。
平成6年4月	本社を東京都渋谷区代々木に移転。
10月	広島支店を開設。
平成7年5月	テレマーケティング商品販売業務を開始。
10月	仙台支店を開設。
平成10年4月	株式の額面変更のため、株式会社チェスコム神奈川（形式上の存続会社、本社所在地：東京都渋谷区）と合併。
10月	株式を日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
平成11年8月	株式の売買単位を1,000株から100株に変更。
10月	テレガイド日本株式会社（本社所在地：札幌市中央区）と合併し、札幌支店を開設。 マーケティングサイエンス研究所を設立。
11月	人材採用および教育研修部門においてISO9001を取得
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年8月	株式の売買単位を100株から50株に変更。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部に指定変更。
平成15年3月	株式会社マックスコム（旧日本テレコムマックス株式会社）の全株式を取得。
4月	沖縄支店を開設。
11月	「BS7799」および「ISMS認定基準の認証」を本社ビルのテレマーケティング業務において取得
12月	「プライバシーマーク」の認証を取得
平成16年7月	執行役員制度を導入。
平成17年4月	札幌支店を北海道支社へ、仙台支店を東北支店へ、名古屋支店を中部支店へ、大阪支店を関西支社へ、福岡支店を九州支店へ、沖縄支店を沖縄支社へと名称変更。
平成18年4月	株式を1対3の割合にて分割。 又、株式分割に伴い、発行可能株式総数を63,288,000株に変更。
平成19年9月	株式会社アイヴィジットを設立
平成20年2月	株式を1対2の割合にて分割。 又、株式分割に伴い、発行可能株式総数を126,576,000株に変更。
平成20年11月	株式会社エニーの全株式を取得。
平成20年12月	MOCAP Limited(タイ)に、三井物産株式会社らとともに出資。
平成21年4月	株式会社アイヴィジットと株式会社エニーの経営統合を実施。
平成21年11月	MOCAP Vietnam Joint Stock Company(ベトナム)を三井物産株式会社らとともに設立。
平成22年6月	株式会社ヴィクシアの全株式を取得。
平成22年10月	株式会社ウィテラスの全株式を取得。
平成23年10月	株式を1対2の割合にて分割するとともに、株式の売買単位を50株から100株に変更。 又、株式分割に伴い、発行可能株式総数を253,152,000株に変更。 本社事務所を小田急サザンタワーに移転
平成24年4月	盟世熱線情報技術（大連）有限公司（旧新速信管理諮詢（大連）有限公司）の全株式を取得
平成24年11月	株式会社ボイスネクスト（旧MCi株式会社）の70.4%株式を取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社もしもしホットライン)、連結子会社5社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社、及びその他の関係会社である三井物産株式会社(東京都千代田区)により構成されており、テレマーケティング事業を主たる業務としております。

当社グループのテレマーケティング事業内容と事業系統図は次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) テレマーケティング事業

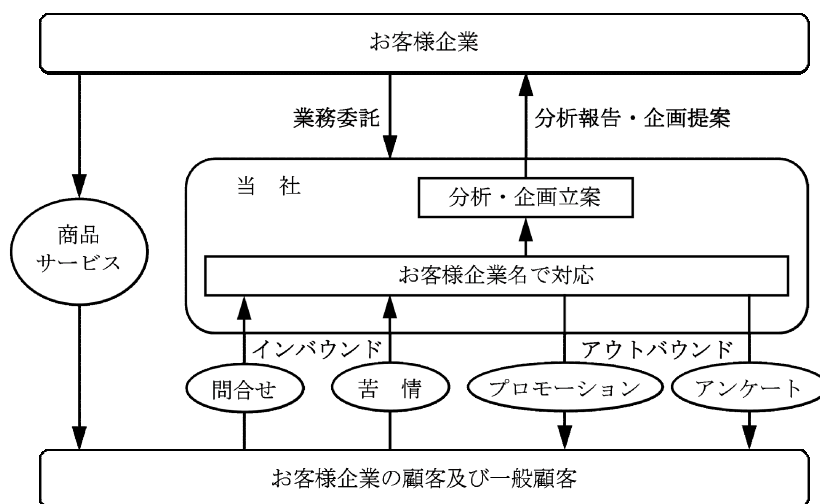
テレマーケティング事業は、電話・ファクシミリ・電子メール等の双方向通信手段により、企業に代わってカスタマーサービスの提供並びに市場調査及び販売促進活動等のダイレクトマーケティング活動を行い、それを通じた情報収集によってデータベース化並びにマーケット分析を行い、商品企画や市場開拓に関する情報を提供するサービス事業であります。

わが国におけるテレマーケティング事業は、電話による秘書代行業務を主体として昭和50年代前半に発足し、昭和60年の着信者課金(いわゆるフリーダイヤル)サービスの開始を契機として、電話を利用したダイレクトマーケティングが一般企業に注目されるようになりました。当社は、このテレマーケティング事業を柱に営業展開を行っております。

テレマーケティング事業は、当社が電話を発信する業務(アウトバウンド)と電話を受信する業務(インバウンド)に大別されます。いずれの場合においても、当社はお客様企業から業務の委託を受け、そのお客様企業名で業務を行うため、その顧客との直接の接点を担っております。

当社は原則として、お客様企業ごとの専用のスペースを設け、専任の電話オペレータによる顧客対応を行い、アウトソーシングによるお客様企業の管理やコスト負荷の軽減に加えて、業務の結果を定量的・定性的に分析したマーケティング分析レポートを提供しております。

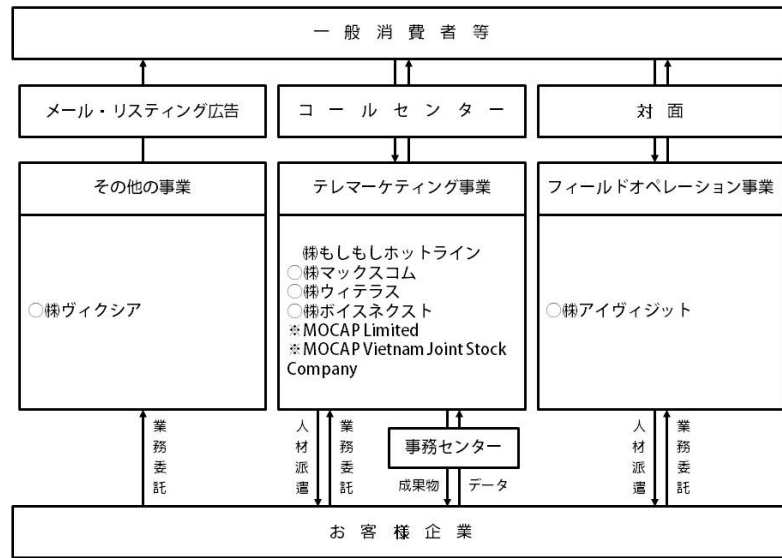
当社のテレマーケティング事業にかかる概略図は次のとおりであります。



(2) フィールドオペレーション事業

顧客企業が配置している店頭、または現地赶赴いて、対面手法によって各種サービスの提供や営業行為、告知などを行う事業であります。

事業系統図



(注)○は連結子会社、※は持分法適用会社であります。

最近の事業別連結売上高構成比率は、次のとおりであります。

(種類)	業務内容	連結売上高構成比率	
		前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
テレマーケティング事業	インバウンドサービス	43.7	44.3
	アウトバウンドサービス	8.2	8.8
	テレマーケティング関連サービス	37.2	38.8
	小計	89.1	91.9
フィールドオペレーション事業	店頭や訪問という対面手法によって、営業支援等を行うサービスであります。	10.3	7.6
その他	デジタルマーケティングを中心とし、テレマーケティング事業、フィールドオペレーション事業以外のサービスであります。	0.6	0.5
合計		100.0	100.0

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（％）	関係内容
(連結子会社) ㈱マックスコム (注) 2	東京都渋谷区	150 百万円	テレマーケティング事業	100.0	当社役員1名及び従業員3名が同社役員を兼務しております。
(連結子会社) ㈱アイヴィジット	東京都渋谷区	70 百万円	フィールドオペレーション事業	100.0	当社役員1名及び従業員5名が同社役員を兼務しております。
(連結子会社) ㈱ヴィクシア (注) 2	東京都渋谷区	210 百万円	その他	60.0	当社役員1名及び当社従業員3名が同社役員を兼務しております。
(連結子会社) ㈱ウィテラス	東京都文京区	90 百万円	テレマーケティング事業	100.0	当社役員1名及び従業員3名が同社役員を兼務しております。
(連結子会社) ㈱ボイスネクスト (注) 2	東京都渋谷区	121 百万円	テレマーケティング事業	70.4	当社役員2名及び従業員2名が同社役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社) MOCAP Limited	タイ王国 バンコク	60 百万THB	テレマーケティング事業	24.0	当社従業員1名が同社役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社) MOCAP Vietnam Joint Stock Company	ベトナム国 ハノイ	50,000 百万VND	テレマーケティング事業	21.0	当社従業員1名が同社役員を兼務しております。
(その他の関係会社) 三井物産㈱ (注) 3	東京都千代田区	341,481 百万円	総合商社	(被所有) 34.4	出向者の受入及び社員の出向等を行っております。 同社従業員1名が当社役員を兼務しております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱マックスコム、㈱ヴィクシア、及び㈱ボイスネクストは特定子会社に該当しております。

3. 三井物産㈱は、有価証券報告書を提出しております。

4. 「資本金」欄の現地通貨略号THBとはタイ・バーツ、VNDとはベトナム・ドンであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
テレマーケティング事業およびその他の事業	894 (14,249)
フィールドオペレーション事業	91 (1,813)
合計	985 (16,062)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

なお、臨時雇用者数には、契約社員及びパートタイマー従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
647 (11,945)	37.6	9.5	6,551,170

セグメントの名称	従業員数（人）
テレマーケティング事業	647 (11,945)
合計	647 (11,945)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

なお、臨時雇用者数には、契約社員及びパートタイマー従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、円高、欧州金融不安、中国の成長鈍化懸念などを受け、停滞状況が続いたものの、衆議院選挙後の政権交代に伴う政策期待などから、年度末に向けては、主要株価指数が大幅上昇するなど明るい兆しが見える状況となりました。

当社グループが属するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業界は、業種間にばらつきが見られたものの、概ね底堅い動きとなりました。国内大手製造業等においては、個人消費の低迷による問合せ数の減少傾向が続いたほか、大型スポット業務の終了などにより放送関連は伸び悩みとなる一方、官公庁向け大型バックオフィス業務は引き続き拡大し前連結会計年度を上回る増加となったほか、前連結会計年度第4四半期より受注した公益向け大型スポット業務が拡大し、当社グループ売上高の伸びを牽引しました。

また収益面でも、官公庁向けをはじめとした複数の大型業務受託により、人員の稼働率が高まったことに加え、業務効率が改善し、利益率が向上、収益の増加につながりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は100,484百万円(前年度比2.5%増)、同経常利益は13,387百万円(同45.3%増)、当期純利益は7,865百万円(同54.6%増)となりました。

テレマーケティング事業

インバウンドサービスは、国内消費の低迷を映した問合せ数の減少、放送向け大型スポット業務の終了による減収要因があったものの、その一方で、公益向け大型スポット業務の受託ならびに新規業務の拡大などの増収要因が上回り、同サービスの連結売上高は44,517百万円(同4.0%増)となりました。

アウトバウンドサービスは金融、情報サービスを中心に堅調に推移したほか、衆議院選挙向けの世論調査業務が寄与し、同サービスの連結売上高は8,875百万円(同10.2%増)となりました。

テレマーケティング関連サービスは、金融機関向け人材派遣サービスが順調に推移したほか、官公庁向け大型バックオフィス業務の売上高が拡大、同サービスの連結売上高は38,925百万円(同6.6%増)となりました。

フィールドオペレーション事業

官公庁向け業務などで新規の受注があったものの、収納業務、店頭営業支援業務とも既存業務が減少したことにより、同事業の連結売上高は7,628百万円(同24.2%減)となりました。

その他の事業

主に、連結子会社である株式会社ヴィクシアのデジタルマーケティング関連売上高で構成されておりますが、その連結売上高は537百万円(同15.1%減)となりました。

なお、デジタルマーケティング関連サービスの収益表示は、純額表示による方法を採用しておりますが、総額表示による方法を用いた場合、同サービスの売上高は、2,490百万円(同14.3%増)となります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、22,711百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,669百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、11,885百万円(前年度比37.7%増)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、2,696百万円(同529.3%増)となりました。これは主として、資金運用を目的とした資金の寄託(預け金)を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、3,519百万円(同75.5%増)となりました。これは主として、配当金の支払によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる事業であるテレマーケティング事業は、電話応対等の役務を提供するサービス事業であり、生産量の測定が極めて困難であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額の算定に必要な座席数等についてはコール予想等に応じて頻繁に変動します。また、コール実績に応じて売上が計上される契約については受注金額の特定が極めて困難であります。従いまして、受注とはいえ受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の掲載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 金額 (千円)	前年同期比 (%)
テレマーケティング事業	92,318,744	5.7
(インバウンドサービス)	(44,517,796)	(4.0)
(アウトバウンドサービス)	(8,875,759)	(10.2)
(テレマーケティング関連サービス)	(38,925,187)	(6.6)
フィールドオペレーション事業	7,628,589	△24.2
報告セグメント計	99,947,333	2.6
その他	537,297	△15.1
合計	100,484,630	2.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. () 内の金額は、セグメントの内訳であります。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本年金機構	26,636,420	27.2	27,933,728	27.8

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) BPOサービス事業基盤の強化

当社グループは、コールセンター事業をコアとするBPO事業を展開しておりますが、お客様企業のニーズが益々多様化する環境下、当社が展開するBPOサービス事業全般において、コールセンターで培った「運営力」と「サービス品質」で明確な競争優位を確保すると同時に、お客様企業に求められるサービス機能の一層の強化を目指して参ります。特に、ブース運用ノウハウの標準化や運用情報の共有化、採用力の強化や人材教育の見直しによる生産性の向上、更に、お客様のニーズに応えるサービス提案力の向上を進めることにより、更なる事業基盤の強化を図って参ります。

(2) 新たな事業領域の開発

当連結会計年度においては、平成24年7月に電通グループのインターネット戦略の中核会社である株式会社サイバーコミュニケーションズとデジタルマーケティング分野での戦略的提携について合意し、更に、平成25年2月に同社が当社100%子会社である株式会社ヴィクシアの第三者割当増資を引き受けることで資本提携致しました。更に、平成24年11月に顧客コンタクトの自動化・効率化に資するITソリューションを企画・運営するMC i 株式会社の第三者割当増資を引き受け、子会社化致しました（同11月に商号を株式会社ボイスネクストに変更）。今後も、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス領域の強化に加え、デジタルマーケティング分野及びITソリューション分野といった事業領域の拡大を目指して参ります。

(3) 海外事業戦略の実行

当社グループは、日本国内のみならず、成長著しいアジア市場におけるBPOサービス市場の拡大を見込み、既に、平成20年12月にタイ、平成21年11月にベトナムにおいて、三井物産株式会社および現地パートナーと共同で、現地向けコンタクトセンター事業に参入しております。当連結会計年度においては、平成25年3月に当社はMOCAPベトナムの第三者割当増資を引き受けることで出資比率を引き上げ、ベトナム拠点への関与度を高めると共に、当社の国内拠点や中国（大連）拠点との連携によるグローバルBPO体制の強化を目指します。

今後も、タイおよびベトナムの現地事業拡大やオフショア事業の一層の強化を図るとともに、更なる海外展開の可能性を模索し、海外の事業基盤強化を進めて参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 通信業界向け売上高の変動

当社グループは、売上高の少なからぬ部分を通信業界に依存しております。同業界におきましては競争環境の急変、またお客様企業による政策的判断を主因として、当社グループへの業務委託量の変更が相当規模で行われる可能性が常時存在しております。仮に急速な業務量の変更が行われた場合には、当社グループの収益も少なからぬ影響を受けることとなります。

(2) 大型スポット業務受託による収益性の変動

当社グループの受託するサービスは、その多くが継続性のサービスであります。一定期間に限定した受託業務（以下「スポット業務」といいます。）もまた例年発生しております。近年、企業にとってアウトソーシングが有力な選択肢として認知されるに従い、スポット業務の受託規模も拡大する傾向を強めています。

当社がそのような大型スポット業務を受託した場合、一時的ではあるものの、売上高のみならず、当社人員及びスペースの稼働率向上から収益性が改善することがあります。また、大型スポット業務を受託した翌連結会計年度には売上高の剥落のほか、上記稼働率が通常レベルに回帰することによって、収益性の低下が起こる可能性があります。

(3) 社会保険制度の改定による収益性の低下

平成16年に改正された厚生年金保険法により、従来13.58%で固定されていた保険料率は平成29年9月にかけて、毎年0.354%ずつ引き上げられ、その後は18.3%に固定されることが決定しております。厚生年金保険料は労使折半となっており、健康保険等も含めた社会保険料負担は当社グループの収益を徐々にではありますが、圧迫していきます。

(4) 機密漏洩事故の発生

コールセンターは各種情報が集積する場所であり、機密漏洩事故が発生するリスクに晒されております。当社グループで機密漏洩事故が発生した場合、当該企業からの契約打ち切りや損害賠償請求、その他顧客企業の離反等当社グループに少なからぬ損失が発生する可能性があります。

当社グループでは平成15年11月に国際情報セキュリティ管理規格、同12月にプライバシーマークを取得し、機密管理体制の再構築を行ったほか、平成18年9月に改編いたしました「セキュリティ・ガイドライン」に基づいた定期的な社内研修を通じて、機密管理体制の強化を図っております。また、各オペレーション・ブースの入口にセキュリティ・ロックを設置する等、様々な物理的な機密漏洩防止策を講じておりますが、同リスクを完全に排除することは極めて困難です。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒債権、退職金、投資等に関する見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。従いまして、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ、2.5%の増加となりました。全般的には、官公庁向けバックオフィス業務が前年度に続き大幅に拡大、公益向け大型スポット業務に関しても順調に推移し売上の伸びに貢献しました。既存業務については、民間向けでは、製造業関連向けにおいて、国内経済の停滞に起因する問合せ件数の減少や業務単価の見直し、放送・通信の一部業務で内製化、業務委託先の分散化などにより減収となる状況が見られた一方、消費財メーカー、流通、情報系企業など向けに業務が本格化したものが複数あり、増収に寄与しました。また、官公庁向けにおいては、生産性向上を目指したアウトソーシング活用の動きが広がる傾向にあり、特に近年当社グループ売上高を押し上げてきたバックオフィス系業務は大きく拡大をみせました。さらに、期間限定で受託する大型スポット業務では、前連結会計年度第4四半期より受注した公益向け大型業務が拡大したほか、件数自体も増加し当社グループ売上高の増加に寄与しました。

販売費及び一般管理費は、グループ企業に加わった子会社等の費用や、基幹システムの更新などによって前年度に比べ4.8%増加しました。

営業利益は、前年度に比べ46.7%の増加となりました。これは、官公庁向けをはじめとした複数の大型業務受託により、人員の稼働率が高まったことに加え、業務効率が改善し、利益率が高まったことが大きな要因となりました。

当社グループでは現在“ビジネス・ソリューション・パートナー”への進化を目指し、中核的サービスであるコンタクトセンターの受託運営を核に、バックオフィス、対面営業、デジタルマーケティングを新たな事業領域に加え、M&Aも活用した機能強化施策を推進しております。当連結会計年度は、新たな事業領域について更なる機能強化を行うべく、中国大連でBPO事業を行う盟世熱線信息技术(大連)有限公司(旧新速佰管理咨询(大連)有限公司)、ITによる自動化対応事業などを行う株式会社ボイスネクスト(旧MCi株式会社)を当社グループに加えました。新たな分野における実績と業務知見を得たことは、当社グループが目指す“ビジネス・ソリューション・パートナー”に向けた着実な前進と受け止めております。

当社グループとしては、引き続き新たな事業領域における業務実績を積み上げ、コンタクトセンター運営など既存業務とともに、新規事業領域の実行力強化を図っていく方針です。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは通信業界の動向や入札を主体とする官公需、また大型スポット業務量の多寡により、売上高、利益ともに大きな影響を受ける傾向があります。新規受託、乃至拡大期には売上高の増加のみならず、採算性が改善する可能性が高くなりますが、一方、業務の終了、乃至縮小期にはコスト調整が遅行せざるを得ないことから売上高の減少とともに採算性が悪化する可能性があります。当社グループといたしましては、より柔軟なコスト構造の維持に努めるとともに、業務量減少の際には迅速なコスト調整を図ることによって、そのマイナス影響を可能な限り抑制していきたいと考えております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、お客様企業にとっての“ビジネス・ソリューション・パートナー”を目指し、グループの機能強化を推進しております。現在は当社の主力事業であるテレマーケティング、対面サービスを連結子会社の株式会社アイヴィジットにおいて、デジタルマーケティングを同じく連結子会社である株式会社ヴィクシアにおいて提供することにより、電話、対面、インターネットという主要なフロント・チャネル機能を整備いたしました。

また、同じく連結子会社である株式会社マックスコムについては、フロント・チャネルの後方機能を担当するこ

ととし、事務処理などバックオフィスサービスのラインナップ充実に努めております。

今後も引き続き“ビジネス・ソリューション・パートナー”を目指し、M&Aを視野に入れながら、機能補完を図って参ります。

(5)資本の財源及び資本の流動性についての分析

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営を行っており、原則として借入金に依存しておりません。当社はM&Aも視野にいたした事業領域の拡大を志向しておりますが、保有する待機資金につきましては、機動性並びに安全性の確保を最優先順位に位置づけ、さらに収益性にも配慮しながら運用を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度では、テレマーケティング事業におけるサービス機能強化を目的に、主に当社北海道拠点へ313百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	テレマーケティング事業	全社統括、販売及びテレマーケティング事業施設	264,623	342,553	—	—	607,177	512 (10,623)
北海道支社 (札幌市中央区)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	81,193	32,278	—	—	113,471	26 (1,004)
東北支店 (仙台市青葉区)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	26,417	18,901	—	—	45,318	6 (302)
中部支店 (名古屋市中区)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	4,033	391	—	—	4,425	2 (4)
関西支社 (大阪市北区)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	40,863	46,293	—	—	87,156	23 (484)
中国・四国支店 (広島市中区)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	—	—	—	—	—	0 (1)
九州支店 (福岡市中央区)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	2,130	342	—	—	2,472	2 (7)
沖縄支社 (沖縄県那覇市)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	18,093	6,850	—	—	24,944	5 (463)
みなとみらい事業所 (横浜市西区)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	16,696	5,640	—	—	22,336	21 (460)
後楽園センター ほか26件	テレマーケティング事業	テレマーケティング事業施設	607,760	263,736	—	—	871,496	50 (1,682)

- (注) 1. 従業員数の()内の数値は、臨時雇用者数(契約社員及びアルバイト)を外数で記載しております。
2. 中国・四国支店については主要な設備を保有しておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
(株)マックスコム (東京都渋谷区)	テレマーケティング事業	全社統括、販売及びテレマーケティング事業施設	23,611	6,950	—	—	30,561	93 (1,929)
(株)アイヴィジット (東京都渋谷区)	フィールドオペレーション事業	全社統括、販売及びフィールドオペレーション事業施設	57,658	74,662	60	—	132,381	91 (1,813)
(株)ヴィクシア (東京都渋谷区)	その他	全社統括、販売及びその他事業施設	5,777	71	382	—	6,231	45 (6)
(株)ウィテラス (東京都文京区)	テレマーケティング事業	全社統括、販売及びテレマーケティング事業施設	40,809	9,681	29,599	—	80,090	104 (369)
(株)ボイスネクスト (東京都渋谷区)	テレマーケティング事業	全社統括、販売	1,117	456	—	—	1,573	5

- (注) 従業員数の()内の数値は、臨時雇用者数(契約社員及びアルバイト)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後1年間程度の需要予測、利益に対する投資割合等を勘案し計画しております。

なお、平成25年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。

- (3) 重要な設備の除却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	253,152,000
計	253,152,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,503,040	69,503,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	69,503,040	69,503,040	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増 減額 (千円)	資本金残 高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成23年10月1日(注)	34,751,520	69,503,040	—	998,256	—	1,202,750

(注) 株式分割(1株を2株に分割)によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	45	44	112	175	13	16,358	16,747	—
所有株式数 (単元)	—	166,498	8,362	276,224	142,978	76	100,815	694,953	7,740
所有株式数の 割合(%)	—	23.96	1.20	39.75	20.57	0.01	14.51	100	—

(注) 1. 自己株式582,036株は、「個人その他」に5,820単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、21単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	23,707	34.10
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	3,140	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(三井住友信託銀行再信託分・セントラ ル警備保障株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,052	4.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,024	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,587	3.72
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,979	2.84
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー 505223(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,720	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,677	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,446	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(三井住友信託銀行再信託分・株式会 社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,440	2.07
計	—	43,776	62.94

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・セントラル警備保障株式会社退職給付信託口)の所有する株式3,052千株については、委託者であるセントラル警備保障株式会社が、議決権の指図権を留保しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)の所有する株式1,446千株については、委託者である三井住友信託銀行株式会社が、議決権の指図権を留保しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有する株式1,440千株については、委託者である株式会社三井住友銀行が、議決権の指図権を留保しております。
4. 三井住友信託銀行株式会社から平成25年2月21日付の変更報告書の写しの送付があり、平成25年2月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、三井住友信託銀行株式会社を除き、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,616,900	3.77
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	56,700	0.08
日興アセットマネジメント株式会 社	東京都港区赤坂9-7-1	137,300	0.20

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 582,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 68,913,300	689,133	—
単元未満株式	普通株式 7,740	—	—
発行済株式総数	69,503,040	—	—
総株主の議決権	—	689,133	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株 (議決権の数21個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が36株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社もしもしホットライン	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号	582,000	—	582,000	0.84
計	—	582,000	—	582,000	0.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権等の権利行使による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	582,036	—	582,036	—

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、更なる成長に向けた必要資金を内部留保によって賄い、またお客様企業が安心して当社に業務を委託し得る強固な財務基盤の構築と並行し、連結配当性向50%を目途に利益還元を行っていく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、通期58円、連結配当性向 50.8%の株主配当を行うことを決定いたしました。

内部留保につきましては、現在推進しておりますサービス機能の強化をはじめ、事業基盤の強化に向けた投資に活用してまいりたいと考えております。

当社は、定款において取締役会の決議により、中間配当を行うことができることを定めております。

当事業年度に係わる剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年11月2日 取締役会決議	1,929	28
平成25年6月21日 定時株主総会	2,067	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	3,130	2,175	2,175	1,580 □850	1,429
最低(円)	1,670	1,566	1,230	1,281 □670	706

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. □印は、平成23年10月1日に実施した株式分割(1:2)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,244	1,263	1,219	1,350	1,400	1,429
最低(円)	1,092	1,135	1,022	1,100	1,200	1,310

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		竹野 秀昭	昭和25年11月11日生	昭和49年4月 三井物産(株)入社 平成13年12月 当社に出向 平成14年10月 マーケティング第一本部本部長補佐 平成15年1月 当社入社 平成18年4月 インタリージョナル・マーケティング本部副 本部長 平成18年7月 執行役員 平成19年10月 マーケティング第一本部長 平成20年6月 代表取締役社長 (現任)	注3	13,800
専務取締役	公共ライ フライン ・生活 産業、シ ステム・ 設備担当	下村 芳弘	昭和29年9月19日生	昭和52年4月 (株)ダイアナ靴店入社 昭和62年8月 当社入社 平成2年7月 マーケティング第一部長 平成6年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成12年4月 営業推進本部長 平成14年4月 ビジネスソリューション本部長 平成15年4月 首都圏事業本部長 平成15年4月 営業推進統括部長 平成15年4月 クオリティコントロール室長 平成16年7月 取締役専務執行役員 平成17年4月 クオリティコントロール部長 平成18年4月 営業推進統括部長 平成21年4月 マーケティングセクター担当 (株)マックスコム代表取締役社長 平成22年4月 専務取締役 品質・オペレーション担当 平成24年4月 専務取締役 オペレーション 公共ライフライ ン・生活産業担当 平成25年6月 専務取締役 公共ライフライン・生活産業、 システム・設備担当、CIO (Chief Information Officer) (現任)	注3	125,600
取締役	コンプラ イアン ス、CS R、ダイ バーシ ティ、特 命事 項担当	山田 裕幸	昭和26年9月1日生	昭和50年4月 三井物産(株)入社 平成7年7月 当社マーケティング第六部長 平成8年6月 当社取締役 平成12年4月 当社経営企画室長 平成13年4月 マーケティング第三本部長 平成13年5月 当社入社 平成13年6月 取締役 平成15年4月 人とシステム統括部長 平成15年10月 CPO(Chief Privacy Officer) 平成16年7月 取締役執行役員 平成17年4月 セキュリティマネジメントコントロール室長 平成18年4月 CCPO(Chief Compliance And Privacy Officer) 平成18年10月 人材開発統括部長 平成20年4月 コーポレートサービス本部長 平成21年4月 法務・人事セクター担当 平成22年4月 取締役 人事・コンプライアンス担当 平成24年4月 取締役 人事、システム、業務、コンプラ イアンス、CSR、ダイバーシティ担当 平成25年4月 CPO(Chief Privacy Officer)兼CCO(Chief Compliance Officer) (現任) 平成25年6月 取締役 コンプライアンス、CSR、ダイバーシ ティ、特命事項担当 (現任)	注3	13,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業企画・海外・金融・情報産業担当	岩崎 孝久	昭和27年2月21日生	昭和49年4月 三井物産㈱入社 平成2年11月 同社通信機械電線部アジア第一室長 平成13年4月 同社関西支社機械・情報産業部長 平成16年4月 同社情報産業本部海外事業戦略担当部長 平成17年4月 同社情報産業本部アウトソーシング事業部長 平成20年2月 当社に出向 平成20年2月 社長室長 平成20年6月 当社入社 取締役執行役員 平成20年10月 業務本部長 平成21年4月 業務・財経セクター担当 平成22年4月 取締役 財務・業務管理担当 平成24年4月 取締役 経営企画、営業企画、海外担当 平成25年6月 取締役 営業企画・海外、金融・情報産業担当（現任）	注3	4,400
取締役	財経、内部統制、法務担当	岩田 宏幸	昭和28年5月18日生	昭和51年4月 三井物産㈱入社 平成4年7月 Mitsui & Co. International (Europe) B.V. (在Amsterdam) Director Mitsui & Co. Europe Ltd. (在London) 平成9年6月 Associate Director 平成16年10月 三井物産㈱生活産業会計部長 平成18年4月 同社検査役（内部監査部） 平成22年5月 当社入社 平成22年6月 当社取締役（現任） 平成23年4月 当社CFO(Chief Financial Officer)（現任） 平成24年4月 取締役 財経、内部統制、法務担当（現任）	注3	2,200
取締役	人事、業務担当	田中誠一郎	昭和30年7月12日生	平成5年8月 当社入社 平成7年10月 仙台支店長 平成9年4月 マーケティング第五部長 平成15年4月 マーケティング第一本部長 平成16年7月 執行役員 平成18年4月 マーケティング第二本部長 平成22年4月 法務・人事セクター長 平成24年4月 人事本部長 兼 業務本部長 平成25年4月 人事本部長、業務本部長 兼 システム・設備本部長 平成25年6月 当社取締役 人事、業務担当、CHO (Chief Human resources officer)（現任）	注3	5,000
取締役		中込 純	昭和33年2月14日生	昭和56年4月 三井物産㈱入社 平成15年8月 同社エレクトロニクス事業本部半導体事業部電子材料・部品営業室長 平成18年10月 同社情報産業本部ディスプレイ事業部プロジェクト第一室長 平成19年7月 同社情報産業本部ディスプレイ事業部グローバル調達物流事業室長 平成20年2月 株式会社ジェイエスキューブ取締役 平成20年4月 同社代表取締役社長 平成23年8月 三井物産㈱情報産業本部EMS事業部長 平成24年4月 同社情報産業本部インターネットデバイス・サービス第一部長 平成24年6月 当社取締役（現任） 平成25年4月 三井物産㈱次世代・機能推進本部ITイノベーション第二部長（現任）	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		下稲葉耕一	昭和26年11月6日生	昭和50年4月 三井物産㈱入社 平成19年10月 同社鉄鋼製品本部担当部長 平成20年4月 同社内部監査部検査役 平成23年10月 同社内部監査部室長検査役 平成25年6月 当社監査役(現任)	注4	—
監査役		白川 保友	昭和21年9月10日生	昭和46年7月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道㈱入社 平成3年6月 同社東京地域本社運輸車両部長 平成6年6月 同社運輸車両部担当部長 平成9年6月 同社取締役運輸車両部部長 平成14年6月 同社常務取締役鉄道事業本部副本部長 平成16年5月 セントラル警備保障㈱専務取締役 平成17年5月 同社取締役専務執行役員 平成18年3月 同社代表取締役執行役員社長 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成24年5月 セントラル警備保障㈱取締役会長(現任)	注4	—
監査役		佐藤 彰紘	昭和34年6月25日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 丸の内共立法律事務所入所 平成7年5月 佐藤彰紘法律事務所開設代表(現任) 平成16年6月 佐藤綜合法律事務所と改称 平成17年6月 当社買収防衛策における特別委員 平成20年6月 当社監査役(現任)	注4	—
監査役		若狭 保弘	昭和30年6月18日生	昭和53年4月 三井信託銀行㈱入社 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス㈱経営管理 部長 中央三井信託銀行㈱業務管理部長 平成17年7月 三井トラスト・ホールディングス㈱経営管理 部長 中央三井信託銀行㈱執行役員業務管理部長 平成19年10月 中央三井トラスト・ホールディングス㈱リス ク統括部長兼コンプライアンス統括部長 中央三井アセット信託銀行㈱執行役員リス ク統括部長兼コンプライアンス統括部長 平成21年6月 中央三井アセット信託銀行㈱常勤監査役 中央三井トラスト・ホールディングス㈱監査 役 平成24年4月 三井住友信託銀行㈱常勤監査役 平成25年4月 株式会社コスモス青山顧問(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	注4	—
計						164,700

- (注) 1. 取締役中込純は、社外取締役であります。
2. 監査役白川保友、監査役佐藤彰紘及び監査役若狭保弘の3名は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的かつ安定的に株主価値を最大化していくためには、経営の合理性、効率性を追求するのみに止まらず、企業に係わる様々なステークホルダー間における調和を保ちながら、健全な企業経営を行っていくことが極めて重要であると考えております。その目的を実現するためにコーポレート・ガバナンスの考え方に則った体制の整備は必要不可欠な事項であると認識しております。当社はその業態ならびに事業規模に相応しい組織形態として監査役設置会社を選択し、客観的かつ合理的な見地から経営の健全性、効率性、透明性を確保するとともに、牽制機能を備えたコーポレート・ガバナンス体制を構築し、充実を図っております。

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会には社外取締役、監査役会には社外監査役を置くものとしております。

当社取締役会は、取締役7名（うち1名が社外取締役）で構成され、監査役出席のもと、原則として月1回及び必要に応じて開催しており、会社の経営方針をはじめとした重要事項に関する意思決定及び代表取締役並びに取締役の業務執行に関する監督を相互に行っております。また平成18年6月22日に開催された第19回定時株主総会において、取締役の責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応することを目的として、任期を2年から1年に変更いたしました。

当社監査役会は、監査役4名（うち3名が社外監査役）で構成され、原則として月1回開催しております。監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しております。

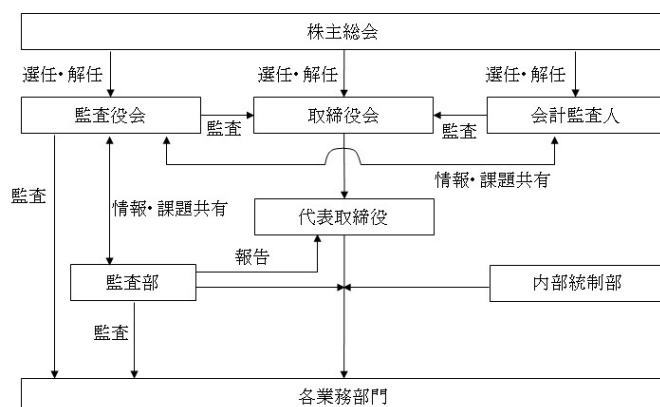
また、経営の意思決定の迅速化及び業務執行の効率性確保を目的に、常勤取締役で構成される常勤役員会を週1回、常勤取締役及び執行役員で構成される執行役員会を月2回、いずれも原則として常勤監査役出席のもと、開催しております。

・当該体制を採用する理由

当社は、基本的に社外取締役を置き、その職務経験と幅広い見識をもとに経営全般の助言を受けること体制を確保することとしております。また、当社は監査役設置会社であり、監査役4名のうち3名は社外監査役であり、うち2名は長年にわたる豊富な経営管理経験を有する者であり、1名は弁護士が就任して、それぞれの専門的見地から有効に監査体制の強化を図っております。この体制により業務の適正を確保していると考えているため、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、平成20年4月1日以降の制度の適用にあたり、内部統制の更なる推進を図るべく、内部統制推進部を設置し、経理財務部・法務部・情報システム部などの関係セクションからも協力できるプロジェクト体制を敷き、統制の整備と文書化・教育等を行って参りました。また、各組織においては内部統制管理者を設置し自己点検の実施及び運用状況の改善などの活動を行って参りました。平成21年度より内部統制部（内部統制推進部より変更）を中心に当社グループ全体の内部統制システムの整備や運用を実施しております。



・リスク管理体制の整備の状況

当社におきましては、国内外の法令及び企業倫理の徹底を目指し「企業行動基準」を平成15年1月に策定し、さらに平成19年1月には「グループ企業行動基準」として改定し、当社及び子会社のすべての役職員に携行が可能なかたちで配布し、その遵守を徹底させております。

また、機密管理体制の整備につきましては、平成15年11月から同年12月にかけて、情報セキュリティマネジメントに関する英国規格「BS7799-2：2002」及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度の国内認証「ISMS認証基準Ver. 2.0」の取得（いずれも平成17年5月の国際規格「ISO/IEC27001：2005」の制定に伴い移行）、並びに個人情報保護に関する同様の国内認証制度であるプライバシーマーク「JISQ15001」の取得も完了しております。

社内組織といたしましては、平成17年12月から機密管理体制を含む内部監査部門として、業務監査部（平成22年4月より監査部に変更）を新設したほか、平成18年4月に従来の機密管理体制に加え、法令遵守体制の監督・強化を担当する役員（Chief Compliance Officer 兼 Chief Privacy Officer）を任命し、体制の強化に努めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として監査部を設置しており、同部における内部監査担当は5名であります。同部は年間監査計画に基づき、各部門並びに子会社の業務執行が適正かつ合理的に行われているか、また機密管理体制が機能しているかについて監査を行っております。常勤監査役は、原則月1回監査部が行う代表取締役社長、常勤取締役ならびに被監査部門幹部に対する監査報告会に出席しております。

内部統制については、監査役会において、内部統制部長、監査部長並びに会計監査人より、その状況について報告を受けております。会計監査については、常勤監査役が会計監査人から年間の監査計画概要書の説明を受け、第2四半期決算時と決算時に監査役会において、その監査の状況について報告を受けております。このように、監査役と内部統制部、監査部並びに会計監査人との間における連携は機能しております。

③ 会計監査の状況

当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査人に対しては、正しい経営情報を提供するため、正しい数値情報の提供にとどまらず、実地検査についても積極的に協力し、公正不偏の立場から適切な監査を実施するための環境を提供しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 松野雄一郎、同 淡島國和

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補等 2名、その他 1名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名としており、社外取締役及び社外監査役の選任としては十分であると考えております。

当社では、社外取締役を置くことにより、取締役会の意思決定の適正性・妥当性の確保を図っております。また、社外監査役を置くことにより、各方面での幅広い経験や見識をもとに、社外の独立した立場から、当社の会社運営方針、方向が適切妥当か監査を行っております。

当社の社外取締役である中込純氏は、当社のその他の関係会社である三井物産株式会社の次世代・機能推進本部 I T イノベーション第二部長であり、同社は当事業年度末で当社株式議決権の34.40%を所有しております。また、社外監査役である白川保友氏は当社株主であるセントラル警備保障株式会社の取締役会長であり、同社は当事業年度末で当社株式議決権の8.99%を所有しております。上記社外取締役並びに社外監査役が属するいずれの企業とも、その取引は機会に応じて積極的に行っておりますが、相互に独占的排他的なものではありません。社外監査役若狭保弘氏及び社外監査役佐藤彰紘氏はいずれも、当社との間には特別な関係はありません。

なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の「独立役員に係る実務上の留意事項」を参考にしており、当社の社外取締役及び社外監査役と当社との独立性は問題がないものと考えております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	175,674	112,674	63,000	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	18,720	18,720	—	—	1
社外役員	9,000	9,000	—	—	4

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成10年5月29日開催の第11回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成10年5月29日開催の第11回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

3. 当社は、平成18年6月22日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員それぞれの報酬総額の最高限度額を定めており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。

また各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 756,216千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントラル警備保障株	726,000	577,170	取引関係の強化
アフラック・インコーポレーテッド	7,000	26,775	取引関係の強化
三井情報株	960	13,564	取引関係の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントラル警備保障株	726,000	612,018	取引関係の強化
アフラック・インコーポレーテッド	7,000	34,125	取引関係の強化
三井情報株	960	15,273	取引関係の強化

⑦ 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、定款において取締役の員数を10名以内とし、その選任方法は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとするを定めております。これは、意思決定機能の充実化・迅速化を図り直面する経営環境の変化に即応するための体制強化を目的とすることと株主総会の機動的な運営を可能とするものであります。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、定款において会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることを定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、定款において取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む）が、会社法426条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役、監査役及び会計監査人が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができることを定めております。

これは、取締役、監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ハ. 中間配当

当社は、定款において取締役会の決議により、中間配当をすることができることを定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、定款において会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

これは、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	38,000	—	39,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38,000	—	39,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、提出会社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,741,932	18,611,320
受取手形及び売掛金	10,731,713	9,059,185
仕掛品	2,826,497	1,458,145
貯蔵品	10,937	14,466
繰延税金資産	794,122	936,871
預け金	12,000,000	14,000,000
その他	775,943	1,197,590
貸倒引当金	△10,639	△11,946
流動資産合計	40,870,506	45,265,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,021,102	2,990,390
減価償却累計額	△1,475,484	△1,684,104
建物（純額）	1,545,617	1,306,285
工具、器具及び備品	3,081,240	3,316,261
減価償却累計額	△2,260,261	△2,470,092
工具、器具及び備品（純額）	820,979	846,168
土地	30,454	27,254
リース資産	200,789	141,704
減価償却累計額	△117,787	△111,662
リース資産（純額）	83,002	30,042
有形固定資産合計	2,480,053	2,209,751
無形固定資産		
のれん	30,176	210,667
ソフトウェア	161,788	383,519
その他	49,231	49,075
無形固定資産合計	241,196	643,261
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 892,005	※1 1,046,003
繰延税金資産	414,327	313,950
敷金及び保証金	3,993,818	3,450,766
長期預金	1,800,000	1,900,000
その他	981,562	1,128,952
貸倒引当金	△2,118	△1,820
投資その他の資産合計	8,079,594	7,837,851
固定資産合計	10,800,844	10,690,864
資産合計	51,671,351	55,956,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,849,616	1,737,091
未払金	5,888,963	5,294,191
リース債務	43,744	34,136
未払法人税等	2,447,047	3,837,012
賞与引当金	909,157	801,599
役員賞与引当金	63,000	63,000
資産除去債務	17,048	332,012
その他	1,059,678	1,440,663
流動負債合計	13,278,257	13,539,706
固定負債		
リース債務	48,677	—
退職給付引当金	210,317	220,937
役員退職慰労引当金	42,157	42,157
資産除去債務	942,138	582,527
固定負債合計	1,243,291	845,621
負債合計	14,521,548	14,385,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	35,696,577	39,977,823
自己株式	△592,315	△592,315
株主資本合計	37,305,268	41,586,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△148,394	△115,932
為替換算調整勘定	△7,070	△3,831
その他の包括利益累計額合計	△155,465	△119,764
少数株主持分	—	104,419
純資産合計	37,149,802	41,571,169
負債純資産合計	51,671,351	55,956,497

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	98,071,885	100,484,630
売上原価	81,641,630	79,482,565
売上総利益	16,430,254	21,002,065
販売費及び一般管理費	※1 7,400,637	※1 7,756,573
営業利益	9,029,617	13,245,491
営業外収益		
補助金収入	63,513	41,872
受取利息	41,736	39,370
受取手数料	40,776	34,242
受取配当金	22,899	22,910
その他	31,457	19,447
営業外収益合計	200,383	157,842
営業外費用		
支払利息	4,793	2,809
投資事業組合運用損	3,216	—
持分法による投資損失	4,275	10,004
為替差損	1,031	2,836
その他	633	1
営業外費用合計	13,950	15,651
経常利益	9,216,050	13,387,682
特別利益		
投資有価証券売却益	7,680	—
受取補償金	55,510	—
持分変動利益	—	※2 39,214
その他	638	1,507
特別利益合計	63,829	40,721
特別損失		
減損損失	※3 51,492	※3 54,188
解約違約金	14,787	13,218
災害による損失	103,489	—
事務所移転費用	73,923	—
その他	10,886	6,975
特別損失合計	254,580	74,382
税金等調整前当期純利益	9,025,299	13,354,022
法人税、住民税及び事業税	3,837,903	5,563,400
法人税等調整額	100,089	△60,347
法人税等合計	3,937,993	5,503,052
少数株主損益調整前当期純利益	5,087,306	7,850,969
少数株主損失(△)	—	△14,169
当期純利益	5,087,306	7,865,138

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,087,306	7,850,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,436	32,462
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,422	3,239
その他の包括利益合計	※1 △30,859	※1 35,701
包括利益	5,056,446	7,886,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,056,446	7,900,840
少数株主に係る包括利益	—	△14,169

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	998,256	998,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	998,256	998,256
資本剰余金		
当期首残高	1,202,750	1,202,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,202,750	1,202,750
利益剰余金		
当期首残高	32,573,520	35,696,577
当期変動額		
剰余金の配当	△1,964,249	△3,583,892
当期純利益	5,087,306	7,865,138
当期変動額合計	3,123,056	4,281,246
当期末残高	35,696,577	39,977,823
自己株式		
当期首残高	△592,284	△592,315
当期変動額		
自己株式の取得	△31	—
当期変動額合計	△31	—
当期末残高	△592,315	△592,315
株主資本合計		
当期首残高	34,182,242	37,305,268
当期変動額		
剰余金の配当	△1,964,249	△3,583,892
当期純利益	5,087,306	7,865,138
自己株式の取得	△31	—
当期変動額合計	3,123,025	4,281,246
当期末残高	37,305,268	41,586,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△119,957	△148,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,436	32,462
当期変動額合計	△28,436	32,462
当期末残高	△148,394	△115,932
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,648	△7,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,422	3,239
当期変動額合計	△2,422	3,239
当期末残高	△7,070	△3,831
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△124,606	△155,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,859	35,701
当期変動額合計	△30,859	35,701
当期末残高	△155,465	△119,764
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	104,419
当期変動額合計	—	104,419
当期末残高	—	104,419
純資産合計		
当期首残高	34,057,636	37,149,802
当期変動額		
剰余金の配当	△1,964,249	△3,583,892
当期純利益	5,087,306	7,865,138
自己株式の取得	△31	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,859	140,120
当期変動額合計	3,092,166	4,421,367
当期末残高	37,149,802	41,571,169

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,025,299	13,354,022
減価償却費	962,636	1,231,244
減損損失	51,492	54,188
のれん償却額	114,267	77,223
引当金の増減額 (△は減少)	215,986	△95,930
受取利息及び受取配当金	△64,635	△62,280
支払利息	4,793	2,809
持分変動損益 (△は益)	—	△39,214
持分法による投資損益 (△は益)	4,275	10,004
売上債権の増減額 (△は増加)	△428,904	1,781,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	347,056	1,364,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	926,066	△1,112,525
未払金の増減額 (△は減少)	150,566	△611,166
その他	679,002	78,365
小計	11,987,902	16,033,475
利息及び配当金の受取額	62,537	51,635
利息の支払額	△4,793	△2,809
法人税等の支払額	△3,413,763	△4,196,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,631,881	11,885,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△537,469	△823,883
無形固定資産の取得による支出	△69,061	△188,315
投資有価証券の取得による支出	△31,305	△117,396
資産除去債務の履行による支出	△102,771	△226,388
敷金及び保証金の差入による支出	△801,664	△476,067
敷金及び保証金の回収による収入	531,850	763,365
定期預金の預入による支出	△3,700,000	△1,800,000
定期預金の払戻による収入	2,800,000	3,500,000
預け金の増減額 (△は増加)	1,600,000	△3,000,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△118,976
その他	△117,993	△208,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,416	△2,696,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△31	—
配当金の支払額	△1,962,998	△3,581,575
その他	△42,717	61,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,005,747	△3,519,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,197,717	5,669,388
現金及び現金同等物の期首残高	10,844,215	17,041,932
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,041,932	※1 22,711,320

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

- (株)マックスコム
- (株)アイヴィジット
- (株)ヴィクシア
- (株)ウィテラス
- (株)ボイスネクスト

(株)ボイスネクストは当連結会計年度中に新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、(株)ボイスネクストは平成24年11月に株式を取得しているため、損益については平成24年12月から平成25年3月までの4ヶ月間を連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

- (株)ビジネスプラス
- 盟世熱線信息技术(大連)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な関連会社の名称

- MOCAP Limited
- MOCAP Vietnam Joint Stock Company

(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社の当連結会計年度末における年金資産が退職給付債務を超過したため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により当連結会計年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。

したがって、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。

(4) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的重要性がない場合には、発生した連結会計年度の費用として処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,664千円は、「為替差損」1,031千円、「その他」633千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「解約違約金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた25,674千円は、「解約違約金」14,787千円、「その他」10,886千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「資産除去債務の履行による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△220,765千円は、「資産除去債務の履行による支出」△102,771千円、「その他」△117,993千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	64,960千円	175,592千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与手当	1,874,556千円	1,867,863千円
臨時勤務者給与手当	851,386千円	860,163千円
賞与引当金繰入額	383,683千円	350,673千円
退職給付費用	103,724千円	114,062千円
役員賞与引当金繰入額	63,000千円	63,000千円
貸倒引当金繰入額	1,519千円	3,036千円

※2. 持分変動利益の内容は、(株)ヴィクシアに対する持分変動に伴うものであります。

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
宮城県仙台市、兵庫県神戸市 他	テレマーケティング事業	建物、工具、器具及び備品
東京都新宿区	フィールドオペレーション事業	建物

当社グループは、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。

このうち、閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,492千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物46,225千円、工具、器具及び備品5,267千円であります。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしていません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
北海道札幌市、東京都文京区、 神奈川県横浜市 他	テレマーケティング事業	建物、工具、器具及び備品、 土地
埼玉県さいたま市、兵庫県神戸市	フィールドオペレーション事業	建物

当社グループは、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。

このうち、閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,188千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物51,279千円、工具、器具及び備品9千円、土地2,900千円であります。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしていません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△28,314千円	50,438千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△28,314	50,438
税効果額	△122	△17,976
その他有価証券評価差額金	△28,436	32,462
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2,422	3,239
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,422	3,239
その他の包括利益合計	△30,859	35,701

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	34,751,520	34,751,520	—	69,503,040
合計	34,751,520	34,751,520	—	69,503,040
自己株式				
普通株式 (注2)	290,996	291,040	—	582,036
合計	290,996	291,040	—	582,036

(注) 1. 発行済株式の総数の増加34,751,520株は、平成23年10月1日付にて普通株式1株を2株とする株式分割を実施したことによる増加分であります。

2. 自己株式の数の増加291,040株は、平成23年10月1日付にて普通株式1株を2株とする株式分割の実施290,996株、及び単元未満株式の買取り44株による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会 (注)	普通株式	930,433	27	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(注) 平成23年10月1日付にて普通株式1株を2株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、平成23年11月4日付にて取締役会で決議した配当金の1株当たり配当額は、13.5円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,654,104	利益剰余金	24	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	69,503,040	—	—	69,503,040
合計	69,503,040	—	—	69,503,040
自己株式				
普通株式	582,036	—	—	582,036
合計	582,036	—	—	582,036

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,654,104	24	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,929,788	28	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,067,630	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	13,741,932千円	18,611,320千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,700,000千円	△900,000千円
寄託期間が3か月以内の預け金	6,000,000千円	5,000,000千円
現金及び現金同等物	17,041,932千円	22,711,320千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営を行っており、原則として借入金に依存しておりません。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、預け金はその他の関係会社の子会社に対する余資の寄託であります。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、顧客からの受託業務ごとに期日及び残高を管理し、約定期限を過ぎた債権については、その原因及び回収予定の把握を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2 をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,741,932	13,741,932	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,731,713	10,731,713	—
(3) 預け金	12,000,000	12,000,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	617,509	617,509	—
(5) 敷金及び保証金	3,684,718	3,464,131	△220,586
資産計	40,775,874	40,555,288	△220,586
(1) 買掛金	2,849,616	2,849,616	—
(2) 未払金	5,888,963	5,888,963	—
(3) 未払法人税等	2,447,047	2,447,047	—
負債計	11,185,628	11,185,628	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,611,320	18,611,320	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,059,185	9,059,185	—
(3) 預け金	14,000,000	14,000,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	661,416	661,416	—
(5) 敷金及び保証金	3,154,366	3,009,687	△144,679
資産計	45,486,289	45,341,610	△144,679
(1) 買掛金	1,737,091	1,737,091	—
(2) 未払金	5,294,191	5,294,191	—
(3) 未払法人税等	3,837,012	3,837,012	—
負債計	10,868,294	10,868,294	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	191,066	301,697
投資事業組合出資	83,428	82,889
営業保証金	309,100	296,400

(注) 1. 非上場株式および投資事業組合出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式の連結貸借対照表計上額には、非連結子会社及び関連会社の株式の額が含まれております。

2. 営業保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当社グループの金銭債権は、1年以内に回収される予定であります。また、満期のある有価証券は保有しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,339	31,691	8,648
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,339	31,691	8,648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	577,170	814,566	△237,396
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	577,170	814,566	△237,396
合計		617,509	846,257	△228,747

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 126,105千円) 及び投資事業組合出資 (連結貸借対照表計上額83,428千円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,398	31,691	17,707
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49,398	31,691	17,707
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	612,018	814,566	△202,548
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	612,018	814,566	△202,548
合計		661,416	846,257	△184,840

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 126,105千円) 及び投資事業組合出資 (連結貸借対照表計上額82,889千円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	7,680	7,680	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,680	7,680	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成25年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

また確定給付型の制度のほか、確定拠出年金制度を平成14年度より導入しております。

一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。なお、同制度に加え、確定拠出年金制度を平成18年度より導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,171,133	△1,319,777
(2) 年金資産 (千円)	594,273	840,561
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△576,859	△479,216
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	73,644	64,269
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	294,649	274,573
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	△208,565	△140,373
(7) 前払年金費用 (千円)	1,751	80,563
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	△210,317	△220,937

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	228,289	252,517
(1) 勤務費用 (千円)	111,509	120,108
(2) 利息費用 (千円)	16,349	19,216
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	14,363	20,075
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	16,893	15,170
(6) 確定拠出年金への掛金 (千円)	69,173	77,945

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	1.2
(2) 期待運用収益率 (%)	0.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	14	14
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年 (定率法)	翌連結会計年度から10年 (定率法)

(ストック・オプション等関係)

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 150名
ストック・オプション数	普通株式 413,400株
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成19年6月23日 自 平成24年6月22日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき3株)、平成20年2月1日付株式分割(株式1株につき2株)、及び平成23年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	231,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	231,000
未行使残	—

(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき3株)、平成20年2月1日付株式分割(株式1株につき2株)、及び平成23年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算しております。

②単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	930
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価 単価 (円)	—

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき3株)、平成20年2月1日付株式分割(株式1株につき2株)、及び平成23年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価格の調整を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	326,441千円	295,560千円
未払事業税	203,750	308,035
未払事業所税	64,958	60,708
未払法定福利費	49,272	44,172
資産除去債務	6,526	126,472
減価償却超過額	5,158	21,086
その他	174,555	187,346
小計	830,663	1,043,382
評価性引当額	△34,023	△82,897
計	796,639	960,485
繰延税金負債(流動)		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,516	△23,613
計	△2,516	△23,613
繰延税金資産(固定)		
資産除去債務	343,390	195,755
減価償却超過額	71,868	83,620
退職給付引当金	44,509	52,201
役員退職慰労引当金	15,024	15,024
繰越欠損金	67,061	358,008
その他有価証券評価差額金	82,175	64,198
その他	43,602	22,618
小計	667,632	791,427
評価性引当額	△81,013	△391,118
計	586,618	400,309
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△172,159	△86,271
圧縮積立金	△131	△87
計	△172,291	△86,359
繰延税金資産の純額	1,208,450	1,250,821

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
住民税均等割	0.9	0.5
のれん償却額	0.5	0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.0
評価性引当額	0.0	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	—
その他	0.3	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	41.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

コールセンター等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から個別に見積り、割引率は当該使用見込期間に応じて算出し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	939,442千円	959,187千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	108,182	138,087
時の経過による調整額	19,670	16,198
資産除去債務の履行による減少額	△95,775	△229,245
その他増減額 (△は減少)	△12,332	30,311
期末残高	959,187	914,539

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス事業者として、お客様企業にとっての“ビジネス・ソリューション・パートナー”を標榜し、その実現に向けてコア事業であるコールセンターの受託運営業務を中心に位置付け、サービス・チャンネルの拡充を図っております。

したがって、当社は、BPOサービスの構成要素をお客様企業へのサービス・チャンネルと定義し、「テレマーケティング事業」、「フィールドオペレーション事業」を報告セグメントとしております。

「テレマーケティング事業」は、電話・電子メール等の受信（インバウンド）、発信（アウトバウンド）やコールセンターの運営、及びバックオフィス業務を含むテレマーケティング全般に関連したサービスの提供等を行っております。「フィールドオペレーション事業」は、店頭営業支援、訪問営業支援等の対面サービスの提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,374,966	10,063,752	97,438,719	633,166	98,071,885	—	98,071,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	212,969	15,715	228,685	1,325	230,010	△230,010	—
計	87,587,936	10,079,467	97,667,404	634,492	98,301,896	△230,010	98,071,885
セグメント利益又は損失（△）	8,913,815	118,575	9,032,390	△3,886	9,028,503	1,113	9,029,617
セグメント資産	48,527,243	2,144,273	50,671,517	1,042,878	51,714,396	△43,044	51,671,351
その他の項目							
減価償却費	916,746	40,286	957,033	5,602	962,636	—	962,636
のれんの償却額	20,117	94,149	114,267	—	114,267	—	114,267
持分法適用会社への投資額	24,960	—	24,960	—	24,960	—	24,960
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	767,086	75,268	842,354	3,623	845,978	—	845,978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

2. セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	92,318,744	7,628,589	99,947,333	537,297	100,484,630	—	100,484,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,412	10,742	105,155	3,532	108,688	△108,688	—
計	92,413,157	7,639,332	100,052,489	540,829	100,593,319	△108,688	100,484,630
セグメント利益又は損失（△）	13,614,570	△288,807	13,325,763	△83,195	13,242,568	2,922	13,245,491
セグメント資産	53,369,726	1,516,736	54,886,462	1,086,742	55,973,205	△16,707	55,956,497
その他の項目							
減価償却費	1,162,898	49,248	1,212,147	19,096	1,231,244	—	1,231,244
のれんの償却額	77,223	—	77,223	—	77,223	—	77,223
持分法適用会社への投資額	31,984	—	31,984	—	31,984	—	31,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,351,307	88,695	1,440,003	10,961	1,450,964	△385	1,450,578

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルマーケティング関連売上高を含んでおります。

2. セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

1. 製品及びサービスごとの情報

	テレマーケティング	フィールドオペレーション	その他	合計
外部顧客への売上高	87,374,966	10,063,752	633,166	98,071,885

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本年金機構	26,636,420	テレマーケティング事業 フィールドオペレーション事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テレマーケティング	フィールド オペレーション	その他	合計
外部顧客への売上高	92,318,744	7,628,589	537,297	100,484,630

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本年金機構	27,933,728	テレマーケティング事業 フィールドオペレーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	テレマーケティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
減損損失	49,277	2,214	—	—	51,492

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	テレマーケティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
減損損失	41,222	12,965	—	—	54,188

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	テレマーケティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	20,117	94,149	—	—	114,267
当期末残高	30,176	—	—	—	30,176

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	テレマーケティング	フィールドオペレーション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	77,223	—	—	—	77,223
当期末残高	210,667	—	—	—	210,667

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三井物産㈱	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 34.4	出向者の受入 及び社員の出 向等	出向料及びその 他の費用	4,695	未払金	410

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三井物産㈱	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 34.4	出向者の受入 及び社員の出 向等	出向料及びその 他の費用	1,374	未払金	420

（注）1. 取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 出向者の受入及び社員の出向については、出向に関する協定書に基づき、それぞれ出向料の支払及び受領をしております。
- (2) その他の費用については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	三井物産フィ ナンシャルサ ービス㈱	東京都 千代田区	2,000	ノンバンク	—	—	預け金の寄託	1,000,000	預 け 金	12,000,000
							受 取 利 息	32,908	未 収 収 益	2,646

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	三井物産フィ ナンシャルサ ービス㈱	東京都 千代田区	2,000	ノンバンク	—	—	預け金の寄託	2,000,000	預 け 金	14,000,000
							受 取 利 息	32,322	未 収 収 益	14,057

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	539.02円	1株当たり純資産額	601.66円
1株当たり当期純利益金額	73.81円	1株当たり当期純利益金額	114.12円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	73.81円	1株当たり当期純利益金額	—円

- (注) 1. 当社は、平成23年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,087,306	7,865,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,087,306	7,865,138
期中平均株式数(株)	68,921,026	68,921,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,334	—
(うち新株予約権によるストックオプション)	(4,334)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	43,744	34,136	4.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	48,677	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	92,422	34,136	—	—

(注) 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づくもの	959,187	184,597	△229,245	914,539
計	959,187	184,597	△229,245	914,539

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	27,523,726	54,237,656	78,393,621	100,484,630
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	5,028,033	9,143,833	11,525,503	13,354,022
四半期(当期)純利益金額 (千円)	3,087,602	5,376,573	6,768,131	7,865,138
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	44.80	78.01	98.20	114.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.80	33.21	20.19	15.92

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,789,047	13,518,184
受取手形	188,220	79,585
売掛金	7,602,270	6,442,270
仕掛品	2,385,053	1,093,045
貯蔵品	4,935	6,332
前払費用	490,886	393,329
繰延税金資産	565,224	809,327
関係会社短期貸付金	500,000	1,050,000
預け金	12,000,000	14,000,000
未収入金	199,245	551,072
その他	12,458	22,212
貸倒引当金	△6,876	△6,684
流動資産合計	32,730,466	37,958,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,802,592	2,782,063
減価償却累計額	△1,404,719	△1,604,752
建物（純額）	1,397,872	1,177,311
工具、器具及び備品	2,884,395	3,054,125
減価償却累計額	△2,124,814	△2,299,778
工具、器具及び備品（純額）	759,581	754,346
土地	30,454	27,254
有形固定資産合計	2,187,908	1,958,912
無形固定資産		
電話加入権	37,354	37,354
のれん	—	101,681
ソフトウェア	137,817	269,760
無形固定資産合計	175,171	408,795
投資その他の資産		
投資有価証券	827,044	870,411
関係会社株式	1,633,488	1,253,167
従業員長期貸付金	1,124	466
長期前払費用	2,158	7,317
繰延税金資産	387,660	542,530
長期預金	1,800,000	1,900,000
敷金及び保証金	3,485,587	2,995,707
保険積立金	955,699	1,020,599
その他	17,337	96,149
貸倒引当金	△2,118	△1,820
投資その他の資産合計	9,107,981	8,684,529
固定資産合計	11,471,061	11,052,237
資産合計	44,201,528	49,010,914

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,520,189	1,196,831
未払金	4,096,371	4,018,758
未払法人税等	2,133,999	3,780,319
未払消費税等	540,311	646,989
前受金	60,854	170,147
預り金	88,509	83,643
賞与引当金	740,000	682,000
役員賞与引当金	63,000	63,000
資産除去債務	10,270	312,683
その他	22,998	83,904
流動負債合計	10,276,505	11,038,276
固定負債		
役員退職慰労引当金	42,157	42,157
資産除去債務	889,779	521,219
固定負債合計	931,936	563,377
負債合計	11,208,441	11,601,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金		
資本準備金	1,202,750	1,202,750
資本剰余金合計	1,202,750	1,202,750
利益剰余金		
利益準備金	127,000	127,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	408	272
別途積立金	26,548,300	28,648,300
繰越利益剰余金	4,857,081	7,140,929
利益剰余金合計	31,532,789	35,916,501
自己株式	△592,315	△592,315
株主資本合計	33,141,481	37,525,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△148,394	△115,932
評価・換算差額等合計	△148,394	△115,932
純資産合計	32,993,086	37,409,260
負債純資産合計	44,201,528	49,010,914

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
テレマーケティング事業売上	79,992,738	84,832,105
フィールドオペレーション事業売上	718,203	516,155
売上高合計	80,710,941	85,348,261
売上原価		
テレマーケティング事業原価	66,509,120	65,695,507
フィールドオペレーション事業原価	685,432	501,763
売上原価合計	67,194,553	66,197,271
売上総利益	13,516,388	19,150,989
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,473	750
従業員給与手当	1,177,988	1,144,383
臨時勤務者給与手当	616,344	621,548
賞与引当金繰入額	314,006	304,565
役員賞与引当金繰入額	63,000	63,000
退職給付費用	79,002	87,552
法定福利費	331,464	347,524
外注費	214,215	347,936
租税公課	419,536	425,806
家賃	425,390	384,779
減価償却費	97,546	141,385
支払手数料	348,061	387,325
その他	1,134,756	1,343,560
販売費及び一般管理費合計	5,222,786	5,600,119
営業利益	8,293,601	13,550,870
営業外収益		
補助金収入	50,301	41,472
受取利息	41,473	38,796
受取手数料	40,566	34,175
受取配当金	22,899	22,910
その他	10,738	13,619
営業外収益合計	165,979	150,973
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,216	—
その他	839	—
営業外費用合計	4,055	—
経常利益	8,455,525	13,701,844

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7,680	—
保険解約返戻金	402	1,467
受取補償金	18,149	—
その他	236	39
特別利益合計	26,468	1,507
特別損失		
関係会社株式評価損	—	699,016
減損損失	※1 33,123	※1 37,424
災害による損失	67,907	—
事務所移転費用	38,126	—
その他	19,004	13,141
特別損失合計	158,162	749,583
税引前当期純利益	8,323,831	12,953,767
法人税、住民税及び事業税	3,441,847	5,403,113
法人税等調整額	97,520	△416,949
法人税等合計	3,539,367	4,986,164
当期純利益	4,784,463	7,967,603

【売上原価明細書】

1)テレマーケティング事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1. 従業員給与手当		1,993,216		1,916,769	
2. 臨時勤務者給与手当		30,103,466		28,961,534	
3. 賞与引当金繰入額		421,754		377,260	
4. その他		4,200,480		4,275,122	
労務費計		36,718,917	55.6	35,530,687	55.2
II 外注費		21,709,791	32.9	19,857,686	30.8
III 経費					
1. 通信費		804,268		1,203,007	
2. 家賃		3,816,266		4,030,462	
3. 減価償却費		739,095		951,659	
4. その他		2,225,938		2,835,509	
経費計		7,585,568	11.5	9,020,638	14.0
合計		66,014,277	100.0	64,409,012	100.0
期首仕掛品		2,874,384		2,379,541	
期末仕掛品		2,379,541		1,093,045	
テレマーケティング 事業原価計		66,509,120		65,695,507	

2)フィールドオペレーション事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1. 従業員給与手当		9,823		5,202	
2. 臨時勤務者給与手当		3,688		914	
3. 賞与引当金繰入額		4,239		173	
4. その他		3,391		3,633	
労務費計		21,142	3.1	9,923	2.0
II 外注費		667,335	96.6	485,502	97.8
III 経費					
1. 通信費		12		44	
2. 減価償却費		5		—	
3. その他		2,448		780	
経費計		2,466	0.3	825	0.2
合計		690,944	100.0	496,251	100.0
期首仕掛品		—		5,512	
期末仕掛品		5,512		—	
フィールドオペレーショ ン事業原価計		685,432		501,763	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	998,256	998,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	998,256	998,256
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,202,750	1,202,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,202,750	1,202,750
資本剰余金合計		
当期首残高	1,202,750	1,202,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,202,750	1,202,750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	127,000	127,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	127,000	127,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	544	408
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△136	△136
当期変動額合計	△136	△136
当期末残高	408	272
別途積立金		
当期首残高	24,748,300	26,548,300
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800,000	2,100,000
当期変動額合計	1,800,000	2,100,000
当期末残高	26,548,300	28,648,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,836,730	4,857,081
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	136	136
別途積立金の積立	△1,800,000	△2,100,000
剰余金の配当	△1,964,249	△3,583,892
当期純利益	4,784,463	7,967,603
当期変動額合計	1,020,350	2,283,847
当期末残高	4,857,081	7,140,929
利益剰余金合計		
当期首残高	28,712,575	31,532,789
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,964,249	△3,583,892
当期純利益	4,784,463	7,967,603
当期変動額合計	2,820,214	4,383,711
当期末残高	31,532,789	35,916,501
自己株式		
当期首残高	△592,284	△592,315
当期変動額		
自己株式の取得	△31	—
当期変動額合計	△31	—
当期末残高	△592,315	△592,315
株主資本合計		
当期首残高	30,321,298	33,141,481
当期変動額		
剰余金の配当	△1,964,249	△3,583,892
当期純利益	4,784,463	7,967,603
自己株式の取得	△31	—
当期変動額合計	2,820,182	4,383,711
当期末残高	33,141,481	37,525,192

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△119,957	△148,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,436	32,462
当期変動額合計	△28,436	32,462
当期末残高	△148,394	△115,932
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△119,957	△148,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,436	32,462
当期変動額合計	△28,436	32,462
当期末残高	△148,394	△115,932
純資産合計		
当期首残高	30,201,340	32,993,086
当期変動額		
剰余金の配当	△1,964,249	△3,583,892
当期純利益	4,784,463	7,967,603
自己株式の取得	△31	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,436	32,462
当期変動額合計	2,791,746	4,416,173
当期末残高	32,993,086	37,409,260

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過したため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により当事業年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。

したがって、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「外注費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,348,971千円は、「外注費」214,215千円、「その他」1,134,756千円として組み替えております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた638千円は、「保険解約返戻金」402千円、「その他」236千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
宮城県仙台市 他	テレマーケティング事業	建物、工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。

このうち、閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,123千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物28,379千円、工具、器具及び備品4,743千円であります。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であり、また、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
東京都文京区 神奈川県横浜市 他	テレマーケティング事業	建物、土地

当社グループは、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。

このうち、閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（37,424千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物34,524千円、土地2,900千円であります。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であり、また、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	290,996	291,040	—	582,036
合計	290,996	291,040	—	582,036

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加291,040株は、平成23年10月1日付にて普通株式1株を2株とする株式分割の実施290,996株、および単元未満株式の買取り44株による増加分であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	582,036	—	—	582,036
合計	582,036	—	—	582,036

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,201,307千円、関連会社株式51,860千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,591,642千円、関連会社株式41,846千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	264,700千円	250,059千円
未払事業税	177,021	306,615
未払事業所税	53,847	50,710
未払法定福利費	40,667	37,792
減価償却超過額	4,668	20,907
資産除去債務	3,903	118,850
その他	22,932	44,250
計	567,741	829,186
繰延税金負債 (流動)		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,516	△19,859
計	△2,516	△19,859
繰延税金資産 (固定)		
資産除去債務	327,800	185,762
減価償却超過額	70,870	83,417
関係会社株式評価損	—	263,029
役員退職慰労引当金	15,024	15,024
その他有価証券評価差額金	82,175	64,198
その他	54,103	14,492
計	549,974	625,925
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△162,182	△83,308
圧縮積立金	△131	△87
計	△162,314	△83,395
繰延税金資産の純額	952,884	1,351,857

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

コールセンター等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から個別に見積り、割引率は当該使用見込期間に応じて算出し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	883,705千円	900,049千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	83,876	129,279
時の経過による調整額	14,472	13,158
資産除去債務の履行による減少額	△63,412	△210,195
その他増減額 (△は減少)	△18,593	1,610
期末残高	900,049	833,902

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	478.71円	1株当たり純資産額	542.78円
1株当たり当期純利益金額	69.42円	1株当たり当期純利益金額	115.60円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	69.42円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	－円

- (注) 1. 当社は、平成23年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,784,463	7,967,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,784,463	7,967,603
期中平均株式数(株)	68,921,026	68,921,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,334	—
(うち新株予約権によるストックオプション)	(4,334)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		セントラル警備保障(株)	726,000	612,018
J A三井リース(株)	40,000	94,800		
アフラック・インコーポレーテッド	7,000	34,125		
三井情報(株)	960	15,273		
(株)エル・ティー・エス	270	31,305		
その他 (1 銘柄)	286	0		
	計	774,516	787,522	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1	82,889
	計	1	82,889	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,802,592	492,007	512,536 (34,524)	2,782,063	1,604,752	663,934	1,177,311
工具、器具及び備品	2,884,395	395,473	225,743	3,054,125	2,299,778	399,002	754,346
土地	30,454	—	3,200 (2,900)	27,254	—	—	27,254
有形固定資産計	5,717,442	887,481	741,480 (37,424)	5,863,443	3,904,530	1,062,937	1,958,912
無形固定資産							
電話加入権	37,354	—	—	37,354	—	—	37,354
ソフトウェア	213,137	160,988	44,728	329,397	59,636	28,909	269,760
のれん	—	146,420	—	146,420	44,739	44,739	101,681
無形固定資産計	250,492	307,409	44,728	513,172	104,376	73,649	408,795
その他 (長期前払費用)	3,516	7,766	3,611	7,671	354	1,197	7,317

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	コールセンター他LAN及び電源工事	146,411千円
	コールセンター他内装工事	123,533千円
	本社他LAN及び電源工事	47,092千円
	本社他内装工事	31,977千円
工具、器具及び備品	コールセンター他電話設備	106,427千円
	コールセンター他ネットワーク機器	95,598千円

	コールセンター他サーバー	69,114千円
2. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。		
建物	コールセンター他閉鎖による減損損失	34,524千円
	減価償却終了	247,002千円
工具、器具及び備品	減価償却終了	191,870千円
ソフトウェア	減価償却終了	44,593千円
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,995	8,505	1,239	7,755	8,505
賞与引当金	740,000	682,000	738,549	1,450	682,000
役員賞与引当金	63,000	63,000	63,000	—	63,000
役員退職慰労引当金	42,157	—	—	—	42,157

(注) 目的使用以外の当期減少額の内訳は次のとおりであります。

貸倒引当金	洗替による戻入額	7,755千円
賞与引当金	洗替による戻入額	1,450千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,657
預金	
当座預金	172,381
普通預金	12,900,024
郵便振替預金	243,802
別段預金	318
定期預金	200,000
小計	13,516,527
合計	13,518,184

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ベルーナ	79,585
合計	79,585

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年4月	29,938
5月	25,728
6月	23,918
合計	79,585

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ソフトバンクモバイル(株)	684,074
東京電力(株)	403,344
(株)スカパー・カスタマーリレーションズ	345,020
九州電力(株)	301,589
(株)KDD I エボルバ	224,341
その他	4,483,901
合計	6,442,270

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
7,602,270	89,613,695	90,773,696	6,442,270	93.4	28.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 仕掛品

品目	金額 (千円)
テレマーケティング事業	1,093,045
合計	1,093,045

ホ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
募集広告回数券	1,860
パンフレット	1,950
その他	2,521
合計	6,332

ヘ 預け金

相手先	金額 (千円)
三井物産フィナンシャルサービス(株)	14,000,000
合計	14,000,000

ト 敷金及び保証金

区分	金額 (千円)
事務所敷金	2,968,999
社宅敷金	26,707
合計	2,995,707

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
キャリアリンク(株)	268,773
(株)オープンループパートナーズ	128,658
(株)キャスティングロード	123,976
ヒューマンリソシア(株)	90,897
(株)エスプールヒューマンソリューションズ	72,557
その他	511,968
合計	1,196,831

ロ 未払金

区分	金額 (千円)
臨時勤務者給与手当等	2,541,507
社会保険料	397,034
小田急電鉄(株)	204,703
事業所税	134,354
(株)三菱地所プロパティマネジメント	86,000
その他	655,157
合計	4,018,758

ハ 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	2,508,956
住民税	464,691
事業税	806,671
合計	3,780,319

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.moshimoshi.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在において、株主名簿に記載又は記録された単元株式(100株)以上を保有する株主に、新潟魚沼産コシヒカリ(新米)2kgを毎年11月に贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元株未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第25期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月25日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月25日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第26期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） 平成24年8月13日関東財務局長に提出。
（第26期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日） 平成24年11月13日関東財務局長に提出。
（第26期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日） 平成25年2月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
 - ①平成24年6月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
 - ②平成24年11月5日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社もしもしホットライン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社もしもしホットラインの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社もしもしホットライン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社もしもしホットラインの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社もしもしホットラインが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社もしもしホットライン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社もしもしホットラインの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社もしもしホットラインの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【会社名】	株式会社ももしホットライン
【英訳名】	MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹野 秀昭
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 CFO 経理・内部統制・法務担当 岩田 宏幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社ももしホットライン 中部支店 (愛知県名古屋市西区牛島町6番1号) 株式会社ももしホットライン 関西支社 (大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 竹野 秀昭及び最高財務責任者取締役 CFO 財経・内部統制・法務担当 岩田 宏幸は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

ただし、内部統制は、判断の誤り、不注意等の事由により有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があるなど固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の整備及び評価を行った上で、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2/3に達している1事業拠点に質的重要性の観点から2事業拠点を追加し、合計3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」、「売上原価」及び「仕掛品」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長 竹野 秀昭及び最高財務責任者取締役 CFO 財経・内部統制・法務担当 岩田 宏幸は、平成25年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

特記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【会社名】	株式会社ももしも Hotline
【英訳名】	MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹野 秀昭
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 CFO 経理・内部統制・法務担当 岩田 宏幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社ももしも Hotline 中部支店 (愛知県名古屋市西区牛島町6番1号) 株式会社ももしも Hotline 関西支社 (大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 竹野 秀昭及び最高財務責任者取締役 CFO 経・内部統制・法務担当 岩田 宏幸は、当社の第26期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。